

1. 全体計画

1.1 研究の目的

本研究では、科学技術と社会との新たな関わり方のひとつとしてリスクコミュニケーションの社会的定着を目指し、原子力技術の開発・利用に伴うリスク問題を取り上げ、行政・住民・事業者が参加するリスクコミュニケーションの社会実験を行う。それらの経験・知見そして社会的視点からの評価を踏まえ、リスクコミュニケーション活動のためのシステム設計、運用、評価の実践的なガイドラインを作成するとともに、リスクコミュニケーション活動の社会的効果について明らかにする。

1.2 研究の内容と手法

本研究は、以下の3項目から構成される。

①原子力技術の開発・利用を題材としたリスクコミュニケーションの社会実験

茨城県那珂郡東海村を社会実験地として、行政（東海村役場）・東海村住民・事業者（核燃料サイクル開発機構・東海事業所）・研究機関（大学・電力中央研究所）によるリスクコミュニケーションの社会実験を行う。最初に、行政および事業者の過去のコミュニケーション／広報活動実態についての自己評価と住民による評価、住民や他の利害関係者の関心／懸念事項の把握をした上で、社会実験の具体的計画を策定する。社会実験では、住民を含む利害関係者による具体的な題材の選定、問題背景と現状の把握、題材に対応したリスクコミュニケーションの目標設定やコミュニケーション・プラットフォーム（公開討論会、インターネット、ワークショップなど）の選択、プロセスの設計と実施、住民のリスク認知や情報ニーズを踏まえたリスク情報・データの作成とメッセージ設計、行政・事業者側コミュニケーターの人材育成（教育・訓練）を試みる。

また、欧米の政府機関・研究機関などが実践事例の分析・経験等を踏まえ作成してきたガイドラインやマニュアル、日本リスク研究学会による文部科学省ミレニアムプロジェクト「環境リスクの診断、評価およびリスク対応型の意思決定支援システムの構築」（研究代表：盛岡通阪大教授、本研究代表者谷口がリスクコミュニケーション研究グループリーダーを務める）の知見を整理し、社会実験を通じてこれらを適用・改良していく。

②リスクコミュニケーション活動の社会的効果の評価

社会科学系研究者（社会学，行政学，社会心理学等）を中心にしたチームを編成し，上記①の社会実験，および社会調査（利害関係者へのインタビュー，アンケートなど）を通し，以下のような視点から，リスクコミュニケーション活動の社会的意味合いと効果を定性的，定量的に評価する。

- ◇ 当該リスク問題の理解度の変化
- ◇ 参加の満足度（利害関係者ごと）
 - 参加の機会・ルール／議題設定・議論の公平性
 - 提供情報の十分さ，説明，共通認識，建設的議論の有無
 - 結果の反映，事後評価
 - ファシリテーターや運営組織に対する評価
- ◇ 政策決定プロセス（公正観や効力感など）や情報公開（知る権利）への関心度の変化
- ◇ リスク認知の全般的な変化，変化の大きな心理特性指標
- ◇ 利害関係者間の信頼レベルの変化
- ◇ 社会的費用の削減／増大
 - リスク対応策の決定・実施に要した時間・社会的労力
 - 決定事項の効力の（制度的，社会的）持続性
- ◇ 科学技術リスク研究への関心度（必要性認識）の変化
- ◇ リスクコミュニケーション参加主体外への波及効果
 - 他事業者／産業の取り組みの変化
 - 事業者間の情報伝達の（質的，量的）変化
 - 住民から住民への情報伝達の（質的，量的）変化
- ◇ リスクコミュニケーション参加主体への外部からの波及効果
 - 外部からの問い合わせ量
 - メディアへの取り上げられ方

③リスクコミュニケーション活動の実践ガイドラインの策定とリスクコミュニケーション活動の制度的維持管理方策の検討

上記①での経験・知見および②の評価結果を利害関係者別ガイドライン，プロセス設計およびリスクメッセージ作成用ガイドラインとしてまとめる。

1.3 全体計画

本研究は，平成14年度から平成16年度までの3ヵ年計画で実施する。各年度における研究目標は以下のとおりである。

14年度の目標：

- 社会実験の設計にあたって，過去のコミュニケーション・広報活動における送り手（行政，事業者）と受け手（住民）の認識のギャップの確認と要改善点を明らかにする。
- 社会実験の基本設計（実験形態，題材，参加者）を決定する。
- リスクコミュニケーション活動の社会的効果の評価のための指標を検討し，社会実験前の関係主体の意識調査分析を行い，社会的効果評価のリファレンス情報を準備する。

15 年度の目標：

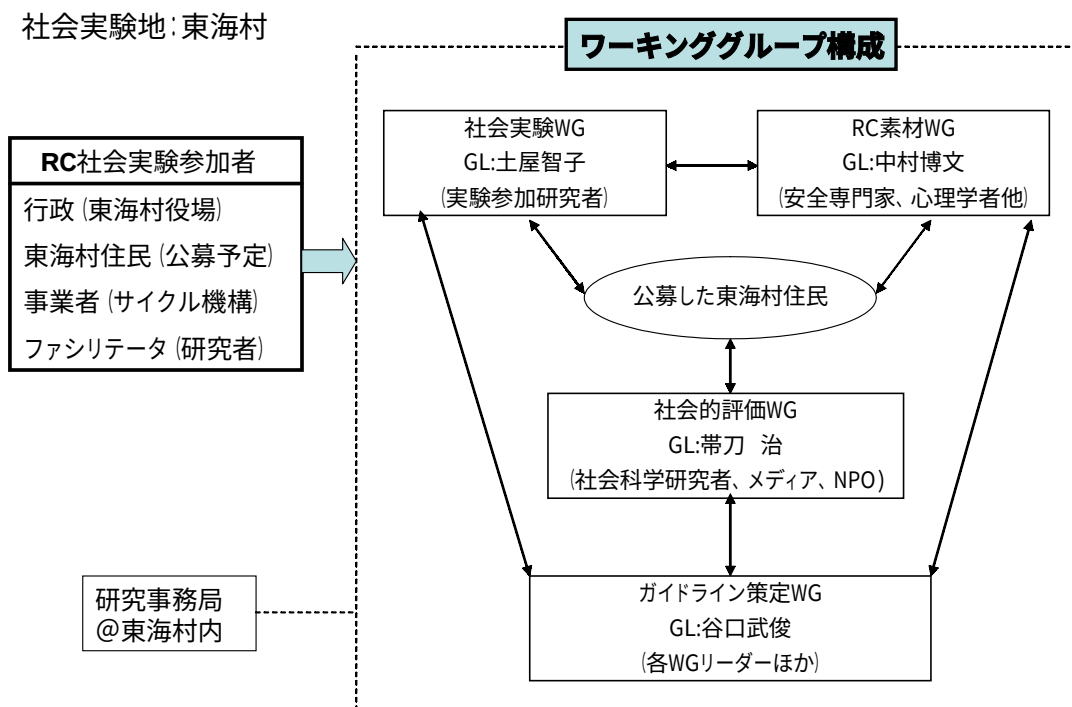
- いくつかの形態によるリスクコミュニケーションの社会実験を実施する。
- 社会実験実施後に関係主体を対象とした社会調査を実施し社会的効果を分析すると共に、評価指標案を開発する。
- 行政用、事業者用、科学技術者用そして市民用のガイドライン案を策定する。
- コミュニケーション・プロセス設計およびリスクメッセージ作成ガイドライン案を策定する。

16 年度（最終年度）の目標：

- 社会実験ならびに社会調査の継続を通して、15 年度策定のガイドライン案を改良し、わが国の社会的、文化的そして制度的背景を考慮したリスクコミュニケーション・実践ガイドラインを提示する。
- わが国の原子力界におけるリスクコミュニケーション活動の制度的維持管理方策について提言する。
- 原子力分野におけるリスクコミュニケーション活動を支援するポータルサイトを構築する。

1. 4 研究体制

社会実験の準備と実施のために研究事務局を東海村内に設置する。また、社会実験の企画と実施、リスクコミュニケーション素材の作成、実験の社会的評価、成果を踏まえたリスクコミュニケーション・ガイドラインの作成を行う 4 つのワーキンググループを設ける。



研究分担・責任体制：

研究者名	所属	研究分担	専門分野
谷口武俊	電力中央研究所	研究総括，社会的評価 WG ガイドライン策定 WG リーダー	リスク政策分析，エネルギー環境リスク評価
土屋智子	電力中央研究所	社会実験 WG リーダー，ガイド ライン策定 WG	住民参加，サイエンス コミュニケーション
小杉素子	電力中央研究所	RC 素材 WG，社会的評価 WG	社会心理学
中村博文	JNC・東海事業所	RC 素材 WG リーダー，ガイド ライン策定 WG	核燃サイクル安全
菖蒲順子	JNC・東海事業所	社会実験 WG	原子力広報実務
小野寺節雄	東海村役場	社会実験 WG	原子力行政実務
帯刀 治	茨城大学人文学部	社会的評価 WG リーダー，ガイ ドライン策定 WG	地域社会論
竹村和久	早稲田大学文学部	社会的評価 WG，ガイドライン 策定 WG	社会心理学

（平成 14 年 12 月 1 日現在）

社会実験への東海村住民の参加に関しては，東海村原子力安全懇談会（東海村長諮問機関）の協力を得て実施すること，東海村公式ホームページでの公募，東海村原子力安全週間（9 月 24 日から 30 日）の公式事業での公募などを予定している。

社会的評価 WG には，上記研究者のほか，メディア機関および原子力関係 NPO からの参加を検討する予定である。なお，各 WG には住民の視点を反映させるため，希望する住民の参加を認める。

さらに，参加していない東海村民や他地域の行政・事業者・住民への情報提供を行うため，本研究プロジェクトのホームページを作成・公開し，リスクコミュニケーション・ツールのひとつとして活用するとともに，広く一般社会にリスクコミュニケーションの意義や役割が伝達されることを目指す。